

高野山大学  
2026 年度（令和 8 年度）  
事業計画書

目次

I. 役職会	…… 1
II. 教授会	…… 6
III. 大学院委員会	……10
IV. 図書館協議会	……14
V. 研究所協議会	……15

## I. 役職会—重点課題と具体的施策—

作成者：学長

作成日：2026年3月18日 第2回内部質保証改善委員会・第15回臨時役職会

承認日：2026年3月25日 第3回内部質保証改善委員会・第16回臨時役職会

対象期間：2026年4月1日～2027年3月31日

### はじめに（基本方針）

本学は、2025年度に実施された大学基準協会による大学機関別認証評価において、極めて厳しい「不適合」という判定を受けた。この結果は、本学の教学マネジメントが組織として機能不全に陥っていたことを如実に示すものであり、我々高野山大学役職会（以下、「役職会」）は、大学の存立基盤そのものが問われているという強い危機感を持ってこの事態を真摯に受け止めている。特に、遠隔授業の単位修得上限に関する法令遵守の欠如や、内部質保証システムの形骸化といった指摘は、長年にわたるガバナンスの甘さが招いた重大な過失である。

これに対し、本学では2026年1月の判定直後より学長を委員長とした「内部質保証改善委員会準備会」を立ち上げ、3月1日の試行開始までのわずかな期間で、役職会規程の全面改定や教職員評価制度の構築といった抜本的な組織刷新に着手した。特筆すべきは、令和8年度の開始を待つことなく、令和7年度内の3月1日をもって新規規程の試行運用を開始した点にある。これは、単なる計画策定に留まらず、不適合判定からわずか1ヶ月余りで組織を実働フェーズへと移行させた本学の不退転の決意を示すものである。

令和8年度（2026年度）は、この再生に向けた歩みを一過性の対応に終わらせず、組織文化として定着させるための極めて重要な一年となる。

さらに、3月18日付のIR室からの「自己点検分析報告書」における厳しい指摘を重く受け止め、本計画書の各項目には具体的な「KPI（重要業績評価指標）」と「関連予算の紐づけ」を明記した。本計画および予算細目は、単なる年度計画ではなく、高野山大学の未来を再建するための「改善ロードマップ」の執行計画であると位置づける。

### 【役職会1】内部質保証システムの実効化とPDCAサイクルの確立

大学基準協会（JUAA）による追評価申請を見据え、形骸化していた点検評価体制を抜本的に改善し、客観的エビデンスに基づく教学マネジメントを定着させる。

#### ◇具体的な事業内容

##### 役1) 3月1日遡及試行の意義

令和8年度の開始を待たずに3月を「PDCAの第1サイクル（試行期）」と定義し、7月の追評価申請時点で「既の実働し、改善の形跡がある」という運用実績をエビデンスとして提示する。

## 【役職会】

### 役2) IR分析に基づく教学マネジメントの実施

IR室が算出するKPI（充足率、GPA、退学率等）を役職会で定期的に分析し、次年度の予算編成や定員計画に反映させるサイクルを実働化する。

### 役3) 全学PDCAサイクルの運用

10月の中間点検、2月の最終点検を規程に基づき厳格に実施し、各部門の改善状況を「アクション・ログ」で進捗管理する。なお、令和8年度は、試行的に4半期点検を実施する

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 全学PDCAの予算反映率：100%

※各部門のKPI達成状況を、次年度予算査定に連動させた実績。

#### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- （教）借損料：167,640円 [予算所管：総務課（IR室連携）]

※kintone利用料：データの一元管理およびアクション・ログ進捗管理ツールとしてシステム予算より充当。

## 【役職会2】法令遵守（コンプライアンス）の徹底と危機管理体制の構築

遠隔授業単位修得上限の超過という事態を二度と起こさないため、システムと人による二重のチェック体制を構築する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 役4) 遠隔授業のモニタリング

システムを活用し、教務部門と連携して全学生の履修状況（遠隔授業の単位数）を常時モニタリングする体制を稼働させる。

##### 役5) 是正措置の徹底

法令違反リスクが検知された場合、役職会の責任において直ちに是正措置（対面授業への切り替え等）を命じ、実行を完了させる。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 遠隔授業単位超過等の法令違反件数：0件 ※必達。

#### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- （教）委託料：4,345,000円 [予算所管：学務課（システム管理は総務課連携）]

※キャンパスプラン導入・保守費用：履修状況のリアルタイム監視・教学データ一元化システムとして。

## 【役職会】

### 【役職会3】組織運営と教職協働の推進（DX基盤の確立と組織風土改革）

セクショナリズムを排除し、迅速な意思決定と情報共有を行うため、組織風土の改革とシステムインフラの整備を両輪で進める。

#### ◇具体的な事業内容

##### 役6)「事務職員自己点検評価規程」の運用

「事務職員自己点検評価規程」の厳格な運用により、業務遂行能力の適正な評価を通じ、自律的かつ能動的な事務組織へと刷新する。

##### 役7)グループウェア(rakumo等)の活用

rakumo等のグループウェアを活用し、役職会での決定事項を迅速に全教職員へ共有し、組織内の情報の非対称性を解消する。

#### ◇KPI(重要業績評価指標)

- グループウェア等のシステムの全教職員アカウント有効化および稼働率：100%

#### ◇関連予算(令和8年度当初予算)

- (教)委託料、(教)借損料 他 計: 12,685,760円 [予算所管: 総務課]

※rakumo、Office365導入、PCインフラ整備等、教職協働を支えるDX基盤整備費として。

- 事務職員評価制度の運用・風土改革: 追加予算不要(0円) [予算所管: 役職会]

※本施策は、既存の人事管理業務の枠組みの中でのルール見直しにより実行するため、新たな財政的支出を伴わない組織改革である。

### 【役職会4】創立140周年記念事業の戦略的推進と財務基盤・ブランド力の強化

創立140周年の節目を、不適合からの「再生」とブランド力回復の契機とし、財務基盤の強化に直結させる。

#### ◇具体的な事業内容

##### 役8)勧募の実施

役職会直轄の実行委員会を中心に、同窓生・寺院・企業等に向けた戦略的な募金活動を展開し、教育環境整備のための財源を確保する。

##### 役9)内部質保証改革を踏まえた広報戦略の策定

改革の姿勢と密教教育の伝統を掛け合わせた広報戦略を展開し、志願者獲得(定員充足)への波及効果を狙う。

#### ◇KPI(重要業績評価指標)

- 140周年記念事業にかかる外部資金(寄付金等)獲得額: 20,000,000円

- 記念事業および大学改革に関するメディア露出(掲載・放送)件数: 5件以上

## 【役職会】

### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- （教）式典費、（管）広報費等 計: 10,000,000 円 [予算所管：役職会・総務課]  
※周年事業費より充当。この1,000万円の投資に対し、KPIである2倍の寄付金獲得を目指す経営計画とする。

## 【役職会5】戦略的課題への対応（2026年7月追評価申請の完遂）

最大の課題である2026年7月の追評価（再審査）申請に向け、全学を挙げた対応を指揮する。

### ◇具体的な事業内容

#### 役10) 追評価申請書の作成

策定した「全学改善工程表（ロードマップ）」に基づき、追評価申請書類の作成およびエビデンス収集を期日通りに完遂する。

#### 役11) 中長期計画の策定

通信教育課程の併設と定員管理を基礎に据え、数値目標の根拠を明確にした中長期財政計画の策定を急ぐ。また、遠隔授業の単位修得上限過多事案の根本的解消および、収容定員充足率の適正化を図るため、密教文化コースを通信課程へ再編成するかたちでの密教学科カリキュラムの見直しを並行して推進する。

### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 7月追評価申請に向けた「全学改善工程表」のマイルストーン消化率：100%
- 通信教育課程設置（コース再編成を含む）に係る学内規程整備および文科省への届出・申請書類の作成完了率：100%
- 定員管理の適正化による、学部全体の収容定員見直し：100%

### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- 追加予算不要（0円） [予算所管：総務課]  
※本項目の推進にかかる諸経費は、各部門に配分済みの「令和8年度 経常経費」の枠内で執行・やり繰りするため、新たな予算措置は不要と判断した。

## 【役職会6】組織的な外部資金獲得（科研費申請率の向上）

外部資金の獲得を本学の研究・経営の重要な課題に位置付け、科研費をはじめとする競争的外部資金申請率の向上に努める。

### ◇具体的な事業内容

#### 役12) 科研費申請率の向上

研究代表者・分担者を問わず、科研費への申請を積極的に行うよう指導する。

### ◇KPI（重要業績評価指標）

【役職会】

□ 2026 年度科研費申請率：80%

◇関連予算

□ 追加予算不要（0 円） [予算所管：総務課]

※本項目の推進にかかる諸経費は、各部門に配分済みの「令和 8 年度 経常経費」の枠内で執行・やり繰りするため、新たな予算措置は不要と判断した。

(以上)

【教授会】

## Ⅱ. 教授会—重点課題と具体的施策—

作成者：学長

作成日：2026年3月18日 第2回内部質保証改善委員会・第15回臨時役職会

意見聴取：2026年3月21日 第15回臨時教授会

承認日：2026年3月25日 第2回内部質保証改善委員会・第16回臨時役職会

対象期間：2026年4月1日～2027年3月31日

### はじめに（基本方針）

本学教授会は、2025年度の大学機関別認証評価における「不適合」という極めて重い判定を、教学の最高審議機関としての自らの機能不全であり、本学の存立基盤を揺るがす深刻な事態として痛烈に反省し、真摯に受け止める。とりわけ、教育学科の募集停止等の最重要事項において、教授会からの意見具申が適切に行われず、経営と教学の意思疎通が断絶していた点は、大学ガバナンスにおける致命的な欠陥である。これは在学生や社会からの信頼を根底から失墜させるものであり、我々教員組織は深い危機感と当事者意識を持たねばならない。

また、本年1月の学生ヒアリングで「レポート指導のばらつき」や「教育課程への不満」が噴出した事実は、本学の内部質保証システムが教育現場に全く浸透していなかったことを証明している。「点検して終わり」という形骸化した儀式を猛省し、学生の切実な声や客観的データを直視せず、教員個人の主観に頼った指導や法令遵守の甘さを看過してきた結果が現在の事態を招いた。

2026年7月の再審査申請に向け、もはや猶予はない。教授会は、執行部の決定を追認するだけの機関から脱却し、教学の質を自ら担保する「実働組織」へと直ちに生まれ変わる。本年度は、内部質保証の実働を証明する中核施策として、「通信教育課程の設置」とカリキュラムの抜本的刷新を教学主導で断行する。定員充足や遠隔授業上限の課題を構造的に解決し、役職会との緊密な連携のもと、GPA等の客観的エビデンスに基づく厳格なPDCAサイクルを稼働させ、不退転の決意で本計画を完遂する。

### 【教授会1】教学ガバナンスの正常化とデータに基づく審議機能の再構築

理事会・役職会との意思疎通を抜本的に改善し、教学に関する重要事項（組織改編、教育課程の編成等）について、決定前に教授会が適切に諮問を受け、意見を述べるプロセスを正常化する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 教1) 教学重要事項の諮問プロセスの確立

組織改編や教育課程の改廃等について、学長・役職会からの諮問を定例化し、形骸化していた審議機能を実質化する。特に、通信課程設置に伴う収容定員の再編

## 【教授会】

(通学課程の定員適正化と通信課程の定員設定)の教育的妥当性を最優先事項として審議する。

### 教2) 教学マネジメントシステム(キャンパスプラン)を活用した審議の高度化

IR分析による客観的データを教授会で共有し、エビデンスに基づいた教学運営を行う。通信課程導入による定員充足率の推移予測や、退学率等のデータに基づき、全学的な定員管理状況を厳格に監視する。

#### ◇KPI(重要業績評価指標)

- 役職会から教授会への教学重要事項に関する「事前諮問・答申」実施率：100%
- 適正な定員充足率の維持に向けた「定員管理状況モニタリング」の実施：定例報告

#### ◇関連予算(令和8年度当初予算)

- (教) 委託料：4,345,000円 [予算所管：学務課(教務)]  
※キャンパスプラン導入費用。教学データの一元化による審議資料の高度化を図る。
- (教) 旅費交通費：150,000円 [予算所管：総務課]  
※他大学のガバナンス事例調査、大学関連会議等への講師派遣・出張旅費

## 【教授会2】教育の質保証(内部質保証)の実質化と指導の標準化

「点検して終わり」の形式的な評価を排し、学生の学修成果や不満を具体的に改善へ繋げる体制を構築する。特に、教員個人の研究・研鑽を組織的な教育改善に結びつける。

#### ◇具体的な事業内容

### 教3) FD活動の強化と「指導ガイドライン」の策定

FD活動の強化と「指導ガイドライン」の策定：レポート指導や成績評価に関する全学的な標準基準を策定する。通信教育における多人数の添削・指導体制においても質を担保できるよう、ICTを活用した標準化モデルを構築する。

### 教4) 教員研究成果の教育内容への還元

各教員の研究成果を授業改善に確実に反映させる。これに合わせ、密教学科の教育課程を抜本的に見直し、通信課程設置を前提としたハイブリッド型の新カリキュラムへと刷新することで、指摘事項である「遠隔授業の単位上限」への組織的対応を完了させる。

#### ◇KPI(重要業績評価指標)

- 「遠隔授業単位数」の法令遵守率：100%
- FD研修(指導標準化)の専任教員受講率：100%
- 学生アンケートにおける「指導等への納得度(満足度)」のスコア向上：前年度比増

## 【教授会】

### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- （教）教育研究費：4,900,000円〔予算所管：学務課〕  
※専任15名・特任11名分の個人研究費。研究を通じた最新知見の提供と教育の質担保。通信課程用教材の開発およびデジタル・コンテンツ作成のための研究・研鑽。
- （教）委託料：追加予算不要（0円）〔予算所管：学務課（教務）〕  
※FDアンケート集計等は、R7よりWebClass等を活用し、コストを抑えつつ迅速な改善サイクルを確立する
- （教）諸会費：45,000円〔予算所管：総務課〕  
※仏教系大学会議・研修参加費。外部知見の導入による教育改善に充当する。

### 【教授会3】学生ニーズを反映した教育環境の整備と宗教教育の充実

学生アンケートやヒアリングの結果を真摯に受け止め、本学の特色である密教・宗教教育の質的維持と環境改善を予算執行と連動させて推進する。

### ◇具体的な事業内容

#### 教5）学外専門家を活用した実践的科目の拡充

学生の関心が高い寺院経営や地域連携科目において、ゲストスピーカーや地域体験マイスターを招聘し、教育内容の多様化と充実を図る。通信課程生のスクーリングによる一時的な学生数増加を見据え、収容定員に見合った適切な指導体制と施設運用計画を策定する。

#### 教6）宗教教育環境（加行道場等）の維持・改善

加行道場の備品整備（除湿器導入等）や適切な指導員の配置を確実にを行い、学生が修行・修学に専念できる環境を整備する。通信課程生のスクーリングによる一時的な学生数増加を見据え、収容定員に見合った適切な指導体制と施設運用計画を策定する。

#### 教7）ラーニング・コモンスの設置

ラーニング・コモンスの設置推進とアクティブ・ラーニングの展開 図書館等と連携し、学生の主体的・対話的な深い学びを実現する「ラーニング・コモンス」の教学的要件を策定する。多様な形態で学ぶ学生（通学・通信）が混在する中での学修支援のあり方を定義する。

### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 学生アンケートの回収率向上：90%以上
- 「教育環境に関する要望」への改善着手・実行率：80%以上
- 外部専門家（ゲストスピーカー等）を招聘した実践的科目の開講数：年間2科目以上  
※予算を重点配分し、寺院経営や地域連携等の特色ある科目を高度化する。
- ラーニング・コモンスの教学的要件定義書の策定：100%  
※初年度は追加予算を伴わない先行モデル授業の展開を試行する。

【教授会】

◇関連予算（令和8年度当初予算案）

- （教）委託料：143,000円＋旅費 36,400円 [予算所管：総務課・密教学科]  
※ゲストスピーカー謝金・旅費、実践的な教育内容の拡充。
- （教）委託料：950,000円 [予算所管：学務課（宗教教育）]  
※加行指導員謝金。専門的な直接指導体制の堅持に充当。
- （教）消耗品費：100,000円 [予算所管：学務課（宗教教育）]  
※加行道場備品（除湿器等）。学生からの修行環境改善要望に対する迅速な対応として執行。
- ラーニング・コモンズ設置の教学的要件定義：追加予算不要（0円）  
[予算所管：教授会・図書館連携]  
※施設整備の具体化に向けた教員による要件定義の策定や、シラバス改訂等のソフト面での整備は、既存の校務・教育活動の範囲内で実施するため。

(以上)

### Ⅲ. 大学院委員会—重点課題と具体的施策—

作成者：大学院委員長

作成日：2026年3月18日

意見聴取：2026年3月21日 第13回臨時大学院委員会

承認日：2026年3月25日 第3回内部質保証改善委員会・第16回臨時役職会

対象期間：2026年4月1日～2027年3月31日

#### はじめに（基本方針）

本学大学院は、高度な専門性と自立した研究能力を有する人材の養成を目的としてきたが、2025年度の自己点検・評価および認証評価における是正勧告を受け、内部質保証システムの確立と組織的な教学マネジメントにおいて極めて深刻な課題が浮き彫りとなった。我々はこの事実を重く受け止める。これまでの「指導教員個人の高い専門性と裁量に依存した教育体制」は限界を迎えており、今こそ「組織による客観的かつ透明性の高い学位の質保証体制」への抜本的な転換を図ることが、2026年度の最優先命題である。

現状の学位授与審査においては、ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく客観的指標（ルーブリック等）との連動が著しく弱く、組織としての統一基準が不明確であるため、特に修士論文審査における公平性の担保に懸念が残る。また、教育課程においてもIRデータを活用した教育改善のPDCAサイクルが機能していない。さらに、本来教育の質を議論すべき大学院委員会が事務的な追認機関と化しており、定員充足率の低迷という経営課題に対しても、教学部門としての有効な打開策を提示できていない。

これらの課題を打破するため、本年度は以下の3点を強力に推進する。第一に、DPに直結した「学位審査ルーブリック」を導入し、客観的な質保証を確立する。第二に、「研究指導計画書」による進捗管理を組織化し、学生への学修支援体制を強化する。第三に、IRデータの活用を徹底し、定員適正化に向けた教育組織の改革案を策定する。全構成員が危機感を共有し、これらの改革とKPI達成を不退転の決意で完遂する。

#### 【大学院1】学位授与審査の厳格化と客観性の担保

学位授与審査において、個別の教員の判断に委ねない「組織としての質保証」を確立するため、客観的な評価指標（ルーブリック）の導入と外部評価の活用を推進する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 院1) 学位審査ルーブリックの策定とFD研修の実施

DPに基づいた共通の評価指標（ルーブリック）を導入し、担当教員への研修を通じて修士・博士論文審査の公平性と客観性を担保する。

## 【大学院委員会】

### 院2) 外部審査員招聘による学位論文審査の厳格化

課程博士・論文博士審査において、学外審査員による専門的かつ客観的な評価を継続し、本学学位の社会的信頼性を維持する。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 修士および博士論文の学位授与審査における「ループリック適用率」：100%  
※全審査において客観的指標に基づく評価を義務化し、指導教員の主観に依存する属人的な審査体制から完全に脱却する。

#### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- （教）委託料：200,000円 [予算所管：学務課]  
※学外審査員謝礼2名分。審査の客観性担保に充当。
- （教）旅費交通費：100,000円 [予算所管：学務課]  
※学外審査員招聘旅費。
- （教）印刷製本費：50,000円 [予算所管：学務課]  
※学位論文審査報告書印刷150冊分。

## 【大学院2】 組織的な研究指導体制の確立と成果公表

指導教員の裁量に依存しがちな研究指導を組織的にバックアップする体制を構築し、研究科全体の教育力を可視化するとともに、紀要刊行等を通じて学術的成果を広く社会に発信する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 院3) 「研究指導計画書」による進捗管理の義務化

学生の学修進捗を大学院委員会が組織的に把握・支援する仕組みを導入し、標準修業年限内での学位取得を促進する。

##### 院4) 副指導教員制度の活用検討

指導の偏りを防ぎ、多角的な助言を可能にするため、必要に応じた副指導教員の配置について具体策を策定する。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 所属する全大学院生の「研究指導計画書」の期日内提出および更新率：100%  
※年2回の提出・確認を全学生に義務付け、大学院委員会として学生の学修進捗と指導状況を組織的に管理・統制する。

#### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- 指導体制の組織化（進捗管理・副指導教員検討等）：

## 【大学院委員会】

追加予算不要（0円） [予算所管：大学院委員会]

※既存の教員エフォート内での業務フロー見直しおよび制度設計により実施するため、新たな財政的支出を伴わない。

### 【大学院3】 院生の研究活動支援と倫理教育の徹底

大学院生が外部の学術コミュニティとの接点を持ち、自立した研究者としての倫理観を醸成できるよう、学会参加の経済的支援と研究不正防止のための教育を徹底する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 院5）大学院生学会参加支援制度の拡充運用

博士後期課程を中心とした院生に対し、研究発表を伴わない学会参加についても費用を補助し、外部交流と研究意欲の向上を図る。

##### 院6）研究倫理教育の徹底と剽窃チェックソフトの運用

大学院生対象の研究倫理研修を定期開催し、論文提出時の剽窃チェックを義務化することで研究不正を未然に防止する。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

□ 大学院生対象の「研究倫理研修」の受講率：100%

□ 提出された全学位論文に対する剽窃チェックソフトの実施率：100%

※学位審査の前提条件としてシステムによる客観的チェックを必須化し、研究不正リスクを根絶する。

#### ◇関連予算（令和8年度当初予算案）

□（教）奨学費：100,000円 [予算所管：学務課]

※院生学会参加支援費。

□剽窃チェックソフトの運用：追加予算不要（0円） [予算所管：総務課]

※全学的なシステムインフラ整備の一環として導入済みのツールを教学運用に組み込むため、大学院としての単独予算措置は不要。

### 【大学院4】 内部質保証の実質化と定員充足対策

大学評価結果を重く受け止め、IRデータの分析に基づく実効性のあるPDCAサイクルを運用するとともに、定員充足率の低迷に対し教学の立場から抜本的な改革を推進する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 院7）IRデータを活用した教育改善サイクルの確立

退学率やGPA、アセスメント・ポリシーに基づく調査結果を分析し、カリキュラム

## 【大学院委員会】

マップの精緻化や授業改善に繋げる。

### 院8) 大学間連携 (K-GURS) の推進と定員適正化の検討

大学連携を活用した教育高度化を推進するとともに、募集停止や定員変更を含む抜本的な定員管理方策を策定する。

#### ◇KPI (重要業績評価指標)

□ アセスメントデータ分析に基づき、大学院委員会において改善策 (Action) を決議した件数：年間 2 回以上

※前期・後期の成績確定時期に IR データを分析し、カリキュラムや指導体制の改善に直結させる定例審議を実施する。

□ 定員適正化および教育組織改革案の策定、および役職会への答申完了率：100%

※定員割れの現状を直視し、改組等を含む抜本的な経営改善案を 2026 年度内に教学側から経営層へ提示する。

#### ◇関連予算 (令和 8 年度当初予算案)

□ (教) 諸会費：100,000 円 [予算所管：学務課]

※K-GURS 分担金。

□ (教) 会議交際費：22,000 円 [予算所管：学務課]

※K-GURS 予備費。

□ (教) 旅費交通費：10,000 円 [予算所管：学務課]

※K-GURS 出張旅費。

□ (教) 通信費：10,000 円 [予算所管：学務課]

※事務通信費。

□ IR データ分析および組織改革案の策定：追加予算不要 (0 円) [予算所管：大学院委員会]

※本計画は、IR 室から提供されるデータを活用し、大学院委員会の定例会議内で審議・策定を行うため、追加の予算措置を必要としない。

(以上)

## IV. 図書館—重点課題と具体的施策—

作成者：図書館長

作成日：2026年3月18日

意見聴取：2026年3月21日 第3回臨時図書館協議会

承認日：2026年3月25日 第3回内部質保証改善委員会・第16回臨時役職会

対象期間：2026年4月1日～2027年3月31日

### はじめに（基本方針）

本学図書館は、2025年度の大学機関別認証評価において下された「内部質保証」および「教育・学習」に関する極めて重大な指摘を、教学インフラとしての自らの機能不全であると断じ、痛切な反省とともに深く受け止める。これまでの自己点検・評価活動が、所定のフォーマットを埋めるだけの形式的な報告に終始し、抽出された課題が具体的な改善行動や予算編成に全く結びついていなかった点は、教学マネジメントにおける致命的な欠陥である。この「点検して終わり」という形骸化した姿勢が本学の教育の質を停滞させ、「不適合」判定を招いた一因であることを、図書館組織全体が当事者意識を持って直視すべきである。

2026年度は、2028年のキャンパス統合および第2期中期計画の遂行を見据えた極めて重要な転換点となる。本学が誇る貴重書という「伝統的資産」の継承に加え、電子リソースの拡充や情報リテラシー教育の高度化といった「現代的ニーズ」に即応しなければならない。これまでの静的な資料提供の役割から脱却し、学生の学修成果に直接寄与する「能動的な学習支援組織」へと組織文化を根本から刷新することが不可欠である。

また、学生ヒアリングで指摘された学習環境の不足等に対し、本年度は「誰が・いつまでに・どの予算で」改善を完遂させるかを明確にしたKPIとロードマップを策定する。我々は、図書館が大学の心臓部であるという矜持を取り戻し、学生の学修成果を最大化させるインフラとしての重い責任を果たすことを、ここに強く宣言する。

### 【図書館1】内部質保証システムの実質化とPDCAサイクルの確立

「点検して終わり」の評価体制を脱却し、図書館協議会を軸とした実効性のある改善サイクルを構築する。認証評価で指摘された「エビデンスに基づく改善」を具現化するため、IRデータと連携した利用分析を行う。

#### ◇具体的な事業内容

##### 図1) 改善計画の策定と進捗管理

2025年度自己点検で抽出された「予算基盤の不安定さ」や「電子リソースの活用不

## 【図書館】

足」に対し、担当者と期限を明確にした改善ロードマップを作成・公表する。

### 図2) 利用者フィードバックの可視化

学生アンケートで寄せられた要望（開館時間や設備等）に対する改善状況を図書館システム等を用いて回答し、双方向のコミュニケーションを確立する。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 図書館協議会における、自己点検課題の「改善アクション」完了率：100%  
※抽出された課題に対し、年度内に必ず何らかの対応策を実行・完了させることを義務化する。
- 学生アンケート等における要望に対する「回答・対応公開率」：100%  
※利用者の声に対するフィードバックを徹底し、学生満足度の向上を図る。

#### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- （教）通信費：70,000円 [予算所管：図書館]  
※郵送料出等の利用者サービス維持・向上経費。

## 【図書館2】教育課程と連動した学修支援リソースの最適化

厳しい財政状況を鑑み、特定資産の取り崩しに頼らない持続可能な資料整備を目指す。学部教育のニーズを精査し、限られた予算を効果的に配分する。

#### ◇具体的な事業内容

### 図3) 電子リソースの戦略的導入と利用促進

第2期中期計画に基づき、学部教育に直結する電子ジャーナル・データベースを選定し、教務部門と連携したガイダンスを強化する。

### 図4) 選書方針の再構築

密教学科等の専門分野を維持しつつ、学生のレポート作成や卒論に直結する指定図書の実質を図る。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 重点電子ジャーナル導入に向けた図書館HPへのアクセス数：前年度比20%増  
※電子リソースの導入にむけた効果測定を客観的な利用実績データで検討する。
- 教務部門と連携した「情報リテラシー/図書館活用ガイダンス」の実施回数  
：年間2回以上  
※新生オリエンテーション時および秋学期の卒論・レポート執筆期に合わせて実施し、確実な利用定着を図る。

## 【図書館】

### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- （教）消耗図書費：2,465,412円〔予算所管：図書館〕  
※新聞・雑誌・消耗資料。教育ニーズに基づく厳選執行。
- （教）図書支出（密教学科）：400,000円〔予算所管：図書館（密教学科連携）〕  
※学科専門資料の計画的整備。

## 【図書館3】2028年キャンパス統合を見据えた学修環境の整備

高野山キャンパスの老朽化対策を講じつつ、将来のキャンパス統合において「ラーニング・コモンズ」等の多様な学修形態を支えるための要件定義を行う。

### ◇具体的な事業内容

#### 図5) 施設・設備の維持管理と安全性確保

貴重書の保存環境（防虫防カビ等）を維持し、災害時の資料保護マニュアルを全学基準に更新する。

#### 図6) 学修空間の機能検討

学生ヒアリングに基づき、静粛な閲覧環境と共同学習スペースの切り分けを検討し、次期施設整備計画への意見具申を行う。

### ◇KPI（重要業績評価指標）

- キャンパス統合に向けた「次期図書館 / ラーニング・コモンズ要件定義書」の策定完了率：100%  
※教授会と連携し、教学的ニーズを満たす施設要件を年度内に確定させる。
- 貴重書保存等に関する「資料保護マニュアル」等の作成・更新完了率：100%

### ◇関連予算（令和8年度当初予算案）

- （教）消耗品費：405,756円〔予算所管：図書館〕  
※貴重書用防虫防カビ剤、事務用品等を含む環境維持経費。
- （教）光熱水費：650,000円〔予算所管：図書館〕  
※適切な収蔵環境維持のための光熱費。
- ラーニング・コモンズ等要件定義書の策定：追加予算不要（0円）〔予算所管：図書館〕  
※施設整備の具体化に向けた調査および文書作成は、既存の業務範囲内で教授会と連携して実施するため。

## 【図書館4】司書職員の専門性向上とSD（スタッフ・ディベロップメント）の強化

図書館運営の属人化を防ぎ、専門的知見を全学の教育改善に還元できる体制を整える。

## 【図書館】

### ◇具体的な事業内容

#### 図7) 業務マニュアルの標準化

司書職員およびアルバイトスタッフの業務を整理し、効率的な運営体制を構築する。

#### 図8) 専門研修への積極参画

学外の図書館ネットワークや研修会に参画し、他大学の先進事例（DX 対応等）を本学の運営に反映させる。

### ◇KPI（重要業績評価指標）

司書&アルバイトスタッフ向け「業務標準マニュアル」の整備完了率：100%

図書課職員の学外専門研修への受講率：100%

※全職員が年1回以上受講し、得られた知見を学内のSD研修等で還元することを義務化する。

### ◇関連予算（令和8年度当初予算案）

(教) 旅費交通費：20,000 円 [予算所管：図書館]

※専門研修・調査等のための出張旅費。

(以上)

## V. 研究所—重点課題と具体的施策—

作成者：研究所所長

作成日：2026年3月18日→3月21日修正

意見聴取：2026年3月21日 第3回臨時研究所協議会

承認日：2026年3月25日 第3回内部質保証改善委員会・第16回臨時役職会

対象期間：2026年4月1日～2027年3月31日

### はじめに（基本方針）

本研究所は、「弘法大師の思想とその展開」「密教の形成と流伝」「密教と現代社会の諸問題」を柱に据え、高野山における密教研究の世界的拠点としての役割を担ってきた。しかし、2025年度の自己点検・評価の結果、内部質保証の観点から「Action（改善）」機能の弱さが明白な課題として浮き彫りとなった。具体的には、研究プロジェクトにおいて計画の遅延が生じているにもかかわらず、研究所協議会における審議が「次年度への繰り延べの追認」という形式的な手続きに留まり、遅滞の要因分析やリソース再配分を含む抜本的な計画修正が不十分であった。これは、点検・評価が自己目的化し、質の向上に向けた改善サイクルが機能していなかったことを示唆している。

2026年度は、大学全体の「不適合」判定からの脱却という至上命題に呼応し、研究所としてもこれまでの慣習的な運営を排し、「点検して終わり」ではない実効性のあるPDCAサイクルを確実に回す運営体制へと転換する。我々は、研究の遅延を単なる事務的課題としてではなく、密教研究の拠点としての信頼を揺るがす組織的課題として真摯に受け止める。

具体的には、大学の中期計画と連動した3～5年の中長期ロードマップを新たに策定し、これに基づく厳格な進捗管理とKPI測定を徹底する。計画に乖離が生じた場合は即座に改善策を講じる体制を構築する。あわせてデジタルアーカイブ化を推進し、閉鎖的な研究体制から脱却して、研究成果を教育現場および現代社会へ多層的に還元する持続可能な研究組織へと再生する。

### 【研究所1】研究プロジェクトの可視化と進捗管理の徹底（内部質保証の強化）

研究活動の停滞を防ぎ、計画的な成果発信を行うため、各研究プロジェクトの進捗状況を半期ごとに可視化する。また、単年度の点検に留まらず、大学の中期計画と連動した3～5年のロードマップに基づく評価・改善体制を確立する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 研1）研究進捗管理表の導入と定期的モニタリング

全研究プロジェクトに対し、マイルストーンを明記した進捗管理表を作成し、四半期ごとに研究所協議会で進捗を確認・共有する。

#### 研2) 受託研究員による外部資金獲得の義務化と支援

本研究所の受託研究員の委嘱条件として、科研費（日本学術振興会 科学研究費助成事業）への申請を必須化する。これにより、個人の研究活動を公的な競争資金獲得に結びつけ、組織全体の研究水準の向上と外部的評価の獲得を同時に進める。また、事務局と連携し、申請書類のブラッシュアップ等の支援体制を整備する。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 定期の進捗報告実施率：100%以上
- 受託研究員による科研費申請率：100%

※「点検して終わり」の体制から、具体的な成果（外部資金獲得）を伴う実行力のあるガバナンスへと転換する。

#### ◇関連予算（令和8年度当初予算）

- （教）進捗管理および内部質保証推進費：0円（既存リソースの再配分）

[予算所管：研究所]

※研究進捗管理表の導入、モニタリング、研究所協議会の実質化に伴う事務運用。

※新たなシステム購入は行わず、既存の教職員エフォートおよび学内グループウェアの活用により実施するため、追加の財政的支出は伴わない。

- 外部資金獲得支援および受託研究員管理費：追加予算不要（0円）

[予算所管：研究所]

※受託研究員への科研費申請義務化に伴う周知、申請書類の事務的確認、学内審査プロセスの運用

※委嘱条件（契約条件）の変更および学術推進部門（事務局）との連携強化により実施するため

#### 【研究所2】 デジタルアーカイブの拡充と社会的発信の高度化

本学が保有する貴重資料の保存と公開を両立させるため、デジタルアーカイブ化を強力に推進する。また、研究成果を専門家のみならず、地域社会や国際社会に広く発信する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 研3) デジタルアーカイブ構築

継続的な資料のデジタル化に加え、サイト「古地図で歩く高野山」の維持・運用を行う。

##### 研4) 学術成果の刊行と公開

『密教文化研究所紀要』の定期刊行に加え、翻訳事業や南山教学の研究成果を出版・発信する。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- デジタルアーカイブ（「古地図で歩く高野山」等）の年間アクセス数：前年度比 20%増  
※単なる構築・維持に留まらず、広報活動と連動させて社会的発信の実績を定量的に評価する。
- 『密教文化研究所紀要』等の学術成果物の期日内刊行率：100%  
※長年の課題であった刊行遅延を根絶し、研究拠点の信頼回復を示す最重要指標とする。

#### ◇関連予算（令和 8 年度当初予算）

- （教）委託料: 1,440,000 円（デジタルアーカイブ構築費用）[予算所管：研究所]
- （教）委託料: 132,000 円（「古地図で歩く高野山」維持費）[予算所管：研究所]
- （教）印刷製本費: 1,000,000 円（『密教文化研究所紀要』出版・コピー代等）  
[予算所管：研究所]

### 【研究所 3】歴史資料を通じた人権教育と若手研究者の育成（FD/SD/PD の推進）

研究所の成果を全学的な教育（FD/SD 研修）に還元するとともに、学生や若手研究者が実践的な調査に参画する機会（PD）を継続的に提供する。

#### ◇具体的な事業内容

##### 研 5）人権研究会・講演会の開催

「歴史資料と人権」をテーマとした SD 研修の実施。

##### 研 6）実践的調査補助の機会提供

戦時資料整理や古文書調査において、大学院生やボランティア学生を積極的に登用し、次世代の研究者を育成する。

#### ◇KPI（重要業績評価指標）

- 「歴史資料と人権」をテーマとした SD 研修・講演会の実施回数：年間 1 回以上  
※予算規模と全学的な研修スケジュールを鑑み、着実かつ質の高い研修を年 1 回必達とする。
- 戦時資料調査等への大学院生・学生の参画人数：年間 5 名以上  
※限られた学内リソースの中で、確実に次世代育成（PD）へ繋げるための現実的な目標値とする。

#### ◇関連予算（令和 8 年度当初予算）

- (教) 委託料: 1,200,000 円 (人権講演会講師謝金、戦時資料調査整理委託料等)  
[予算所管: 研究所]
- (教) 消耗品費: 300,000 円 (中性紙箱等、資料保存用備品) [予算所管: 研究所]

#### 【研究所4】地域・外部機関との「博学連携」および国際共同研究の推進

博物館や他大学、地域社会との連携を深化させ、研究の社会実装を図る。

##### ◇具体的な事業内容

###### 研7) 博学連携事業

博物館と連携した資料撮影や保存作業の共同実施。

###### 研8) 海外研究者との連携

密教文献の英訳研究や、国際的な共同調査プロジェクトの継続。

##### ◇KPI (重要業績評価指標)

- 博物館等の外部機関との「共同プロジェクト」実施件数: 年間2件以上  
※博学連携による社会実装を定例化する。
- 海外研究者との連携・共同調査の継続実施 (報告書の提出完了率): 100%  
※国際連携プロジェクトにおける成果物の提出を義務化し、実態のない名目上の連携を排除する。

##### ◇関連予算 (令和8年度当初予算案)

- (教) 委託料: 450,000 円 [予算所管: 研究所]  
※高野山聖教調査・博学連携に係る資料撮影費等。
- (教) 旅費交通費: 200,000 円 [予算所管: 研究所]  
※ゴルドン調査研究・台密研究会等の外部調査旅費。

(以上)